

拠出金名: 日韓学術文化青少年交流基金拠出金

国際機関等名	日韓学術文化青少年交流共同事業体 (英文名称・略称) なし				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局北東アジア課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	310,267			円建て	0
平成20年度	310,267			円建て	0
平成19年度	272,240			円建て	0
当該拠出金の目的・用途等	日韓学術青少年交流事業及び日韓知的交流事業等の実施のため				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (平成22年度決算)(単位:円)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率 (%)	当該年度の収入	451,126,418
1位	日本	310,267	100.0	当該年度の支出	303,080,900
2位				次年度への繰越	148,045,518
3位				【注】本拠出金に関する決算(第一特別会計) のみ記載	
4位				会計検査機関名	
5位				宇梶正人公認会計士事務所	
【注】本共同事業体は、日本側代表である(財)日韓文化交流基金及び韓国側代表である国立国際教育院により構成されており、日本側事業経費は日本側分担し、韓国側事業費は韓国側が予算措置をとり事業を実施。					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>・本共同事業体は、昭和63年の日韓首脳会談において、日韓の人的交流、特に青少年交流の拡大に合意されたことに基づき、その後の日韓外相定期協議を通じて設立された。これまで本共同事業体を通じて、青少年交流、学術研究者交流事業、助成事業等が実施されてきており、両国の国民レベルでの相互理解の促進及び信頼関係の構築に大きく寄与している。</p> <p>・毎年事業毎により効率的・効果的運営のため内容の見直し等を行い、また、更なる交流事業の発展のために新たなプログラムの構築に努めている。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	共同事業体の日本側事務局としての役割を果たしている(財)日韓文化交流基金の常勤正職員数は9名、うち幹部は2名であり、全員日本人である。なお、韓国側事務局としての役割を果たしている国立国際教育院は韓国の政府機関であり、日本人職員はいない。		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	共同事業体の日本側事務局としての役割を果たしている(財)日韓文化交流基金の常勤正職員数は9名であり、全員日本人である。なお、韓国側事務局としての役割を果たしている国立国際教育院は韓国の政府機関であり、共同事業体業務以外にも多くの業務を行っているため、共同事業体の事業に従事している職員数を特定することは困難であるが、日本人職員はいない。	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
理事長		内田富夫			
理事		阿部孝哉			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
なし					